



Title	中国の国境地域における「国門学校」の現状と課題：政策文書ならびに学术论文の分析にもとづく
Author(s)	劉, 靖; 北村, 友人
Citation	境界研究, 13, 107-120
Issue Date	2023-03-31
DOI	10.14943/jbr.13.107
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90306
Type	bulletin (article)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	07.pdf (本文)



[Instructions for use](#)

[特集：比較教育学とポードースタディーズ]

中国の国境地域における「国門学校」の現状と課題

—— 政策文書ならびに学術論文の分析にもとづく ——

劉 靖、北村 友人

はじめに

中国には国境が地続きの国が14ヵ国あり、陸上における国境線の距離は約22,000キロにも及んでいる。近年、グローバル化や地域の統合化が進み、さらには中国の「一帯一路」構想が進展しているなか、中国と「一帯一路」構想の関係国との間では、貿易や人の移動、文化交流などがますます盛んになっている。そのように国境地域における人の移動が増えるに従い、中国の国境地域の「国門学校」に通っている隣国からの外国籍の生徒数も増えている。一般的に、「国門学校」は国境線から3キロ以内の地域に所在している国民教育学校のことを指しており⁽¹⁾、その特殊な地理的位置と教育環境から、通常の教育機能に加えて、後述するように特別な社会的機能も担っている。なお、政策的・制度的に用いられている「国門学校」の定義は、これまで地域と教育段階という2つの観点から定められてきたが、学術的な定義が確立しているわけではないことを指摘しておきたい。

中国で初めて「国門学校」という言葉が政策的に使われたのは、2007年に中国政府が発表した「興辺富民行動十一五計画」における「国門学校」建設プロジェクトのなかである。また、管見の限り、「国門学校」が初めて研究テーマとして認識されたのは、2010年に黄健毅が発表した「広西辺境学校歴史発展研究」であった⁽²⁾。その後、貧困地域や国境地域の教育における公平性や質の向上を促進するという観点から、「国門学校」に関する研究への関心が高まってきた。そうした研究のなかで、「国門学校」の定義に関して最も詳しく論じたものが、劉華林が2021年に発表した論考である⁽³⁾。劉の研究によれば、「国門学校」は国境地域の自治体におけるすべての就学前教育、基礎教育および高等教育段階の教育機関のことを意味する(図1を参照)。また、「国門学校教育」とは、国境地域のすべての就学前教育機

(1) 李芳「辺境地区義務教育段階来華留学生教育政策困境与创新——以雲南省傣族景頗族自治州為例」『雲南民族大学学報』(哲学社会科学版)第33号、第6期、2016年、140-147頁。

(2) 黄健毅「広西辺境学校歴史発展研究」『広西民族師範学院学報』6号、2010年、142-144頁。

(3) 劉華林「国家治理現代化視域下辺境“国門”教育発展研究」『西北民族大学学報』(哲学社会科学版)第4期、4号、2021年、22-31頁。

関・基礎教育機関・高等教育機関を拠点に、人材育成と国境沿いの文化遵守・文化交流の実現を目指して実施されている教育活動のことを指す。

なお、これまで日本で行われてきた比較教育学研究でも、中国の国境地域における少数民族教育を対象とした研究はあるが、国境・境界地域からの人々の移動や、それらの地域に暮らす子どもたちの教育に焦点をあてた研究は、管見の限りほとんどない。そのため、中国の国境周辺地域に所在する「国門学校」を取り上げ、その役割を明らかにする本研究には、比較教育学研究としての学術的な独自性があると考えられる。また、本特集のテーマである比較教育学と境界研究の方法論的な関わり合いの視点から見ると、国民教育制度や国家による教育政策に関する研究を通して研究対象の代表性や一般性について論じる比較教育学研究の知見を活かしつつ、国境周辺地域の人々に関する特殊性や差異性を描き出す境界研究のアプローチを導入することで、「国門学校」の実態をより明確に説明できると考える。とくに、国境の「こちら側」と

「向こう側」の両方に焦点をあてながら、そこで起こっている現象を動的に捉えようとする国境研究は、基本的に国民国家の枠組みをベースとする従来の比較教育学研究では十分に捉えることができなかった教育事象への理解を可能にすると考えられる。

本稿では、まず、中国の「国門学校」に関する政策のレビューを通して、中国における社会・教育政策(国・地方レベル)⁽⁴⁾において「国門学校」

学年
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1



図1 中国の教育システム

出典：筆者作成⁽⁵⁾

(4) 中国国務院は2000年に「国家行政機関公文処理弁法」を公布し、国家行政機関が発行する公文の書類や機能などについて定めた。本弁法によると、中国における行政機関公文は13書類に分けられる。本論文で取り上げているものとしては、「決定」(重要事項や重大な行動の手配、関係部門や人員の賞罰、下位当局の不適切な決定の変更・取り消しなどに使用される)、「通知」(下位機関の公文書の承認、上位機関および非下位機関の公文書の転送、下位機関の処理が必要で関係部門に周知・実施させるべき事項の伝達、人員の任免に適用される)、「意見」(重要な問題に対する洞察やアプローチを提供するのに適している)といった政策文献が該当する[http://www.gov.cn/gongbao/content/2000/content_60454.html] (2022年12月11日閲覧)。

(5) 中国では、初等教育段階(6年間)と前期中等教育段階(3年間)の9年間が義務教育である。(9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立した)

がどのように位置づけられてきたのかについて論じる。次に、中国の「国門学校」に関する研究動向について、2010年から2021年までに発表された中国語の文献を対象に、それらの研究の展開と成果を概観する。そして、これらの議論を踏まえたうえで、中国の国境地域における「国門学校」の研究に関する課題と今後の展望について検討したい。なお、本稿では、主に初等・中等教育段階の「国門学校」に焦点をあてて論じる。

1. 中国の「国門学校」に対する支援政策

1.1 国レベルの支援政策

「国門学校」における教育環境面の特徴として、①深刻な貧困問題、②非従来型の安全保障問題、③民族文化の伝承と主流文化の普及との間にある矛盾、④民族としてのアイデンティティと国家としてのアイデンティティとの相克、という4つの問題を抱えている⁽⁶⁾。このように複雑な教育環境の影響から、「国門学校」に関する国レベルの政策も、貧困支援政策や少数民族政策、国家開発戦略などが緊密に関連している。また、これらの国レベルの政策では、「国門学校」に関するインフラ整備、教員のマンパワー、生徒支援という3つの側面が重視されている。

①インフラ整備

中国の農村と都市という二元構造に起因する教育格差を是正するために、近年、貧困地域・農村地域・少数民族居住地区における公立学校のインフラ整備が注目されている。そうしたなか、多くの「国門学校」が、貧困地域あるいは発展途上の地域に集中していることを、まずは指摘しておきたい。

2005年5月制定の「国務院の『中華人民共和国民族区域自治法』に係る若干の規定」は、少数民族居住地区における基礎教育への取り組みを強化し、少数民族居住地区で「二つの基本(すなわち、9年間の義務教育の普及と青壮年の非識字者の根絶)」を達成することを強調した。また、中央政府および地方政府に対して、「国の西部地区における『二つの基本』難所攻略計画」、「農村寄宿制学校設置プロジェクト」、「農村の初等・中等教育学校向け現代遠隔教育プロジェクト」といった、農村地域における義務教育を推進するための重要なプロジェクトを実施するにあたり、資金、物資、人材育成などの面で国境地域にリソースの傾斜・優先配分を行うように求めた。さらに、中国の中・東部の教育行政部門に対しては、少数民族居住地区の学校と域内の初等・中等教育学校とを繋ぐことによる、学校間の「対口支援(ペアリング支援)」を継続することを求めた。これらの措置によって、少数民族居住地区における「二つの基本」実現を阻む壁となっている県の初等・中等教育学校に対する支援をテコ入れし、資金・設備面を中心とした教育環境改善への支援を充実させることを

(6) 劉「国家治理現代化視域下辺境“国門”教育發展研究」、28頁。

目指した。その後、2012年に教育部は「南滇西辺境山岳地区小学校建設プロジェクト」を立ち上げ、とくに雲南西部の国境に近い山岳地区に立地する小学校を対象に、校舎・寄宿舎の建設を後押しした。

また、2013年に教育部は「教育貧困扶助プロジェクトの実施に関する意見」を発表し、地域単位での義務教育へのテコ入れを一層強化し、義務教育学校の標準化を推進するように求めた。とくに農村義務教育学校については、生徒たちが自宅の近くの学校に通学できるよう、適切な配置を行うことの重要性を強調している。それと同時に、村に設置されている存続予定の小学校や小規模学校(「教学点」を含む)⁽⁷⁾の改善を図り、とりわけ国境に最も近い地域の学校・小規模学校(「教学点」を含む)の基本的な教育環境を改善することを求めた。さらに、農村の義務教育を担うための基盤が貧弱な学校に対しては、校舎や生徒宿舎などの施設を充実させ、図書や教学用機器・設備、マルチメディア遠隔教育設備、体育・保健・芸術教育用器材の配備などを強化した。こうした教育インフラの拡充に加えて、初等・中等教育学校および幼稚園における安全管理の強化や、初等・中等教育学校におけるカリキュラムの規定通りの実施、特別困難地域における学校の正常な運営、といったことが求められた。

さらに、2015年に制定された「国務院の民族教育の発展加速に関する決定」第二十条は、遠隔地の少数民族居住地区の教育の発展を支援するために、以下のような取り組みを定めた。すなわち、「国の教育予算を遠隔地の省(自治区)へ傾斜配分し、遠隔地の省(区)の教育予算を国境隣接県へ傾斜配分させる。国境に近い少数民族居住地区の義務教育学校の経費保障水準と生徒一人当たりの公費配分基準を引き上げる」といった取り組みである。このように、中央政府からの財政措置により、少数民族居住地区特有の状況に対して「一般性転移支付(一般財源として国から移転される財源)」と「教育専項目転移支付(教育特別財源として国から移転される財源)」による支援を強化した。

加えて、同じく2015年に発出された「国務院の都市部・農村部の義務教育経費保障メカニズムの一層の充実に関する通知」は、引き続き農村部への財政支援を強化し、農村部における義務教育への傾斜配分や、中国革命の根拠地、少数民族居住地区、国境隣接地区、貧困地区への傾斜配分を通して、それらに対する優先的な予算措置を定めた。

ここで概観した諸事業をはじめ、2000年代から2010年代にかけて中央政府および地方政府が相次いで実施した、就学前教育から高等教育までの20余りにおよぶ教育貧困対策事業では、いずれも国境付近の遠隔地を重点支援地区と位置づけている。そのような姿勢は、さまざまな政策文書に共通して見ることができる。たとえば、「国務院の県域内都市

(7) 中国教育部(2012)によると、農村地域における生徒数が100名以下の小学校を、小規模学校(または「教学点」と呼ぶ[http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201805/t20180502_334855.html] (2022年12月11日閲覧))。

部・農村部の義務教育一体化に向けた改革の統括的推進に関する若干の意見」および国務院弁公庁の「農村部小規模校および郷・鎮の寄宿制学校設置の全面強化に関するガイドライン」では、少数民族居住地区の学校や「国門学校」、国境地域の学校に関して、適切な運営を維持する方針が強調されている。また、国境に隣接する地域では、当該地域の人口分布、地理的特徴、交通資源、都市化の進展度、学齢人口の流動・変動傾向を踏まえて、県域内の教育資源を一括管理し、都市部の学校整備を計画的に強化し、二種類(都市部・農村部)の学校の適切な配置を進めるとした。

こうした国境地域の学校に対する支援の重要性は、現在も継続して強調されている。たとえば、2019年10月9日付の「第13期全国人民代表大会第2回会議第9054号提案への回答」は、教育部の関係部署などに対して、中国共産党中央委員会および国務院の指示を徹底させ、国境付近の農村地区における教育をとくに重視し、国防や安全の必要性に鑑み、国境地域の学校および小規模学校(「教学点」を含む)の存続と運営環境の改善について、地方へ積極的に働きかけるよう求めている。また、2021年3月11日付の「中華人民共和国国民経済及び社会発展第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標綱要」は、国境地域における「100校国門学校建設構想」を打ち出し、国境地域における教育の質の向上を優先することを明らかにしている。

②教員のマンパワー

教育の質を向上するためには、質の高い教員を養成することが欠かせない。そのため、近年、中国政府は貧困・農村地域・少数民族居住地区における公立学校の教員養成を強化する政策を打ち出している。たとえば、教育部は「2009年初等・中等教育学校教員国家級研修計画(略称『国培計画』)」の全体計画にもとづき、2009年の夏に「国境付近の少数民族居住地区における初等・中等教育学校の基幹的教員向け研修プログラム」(略称「援助プログラム」)を実施した。同プログラムは、国境に近い少数民族居住地区の教員たちの間で好評を博し、素質教育や新課程の教学に関する教員の能力向上の面で効果を上げ、農村部における教員向け研修の模範事例となっている。2010年には、「初等・中等教育学校教員国家級研修計画(2010～2012)」が開始され、初等・中等教育学校の教員すべてを対象とする大規模な研修が実施された。「国境付近の少数民族居住地区における基幹的教員向け研修」プログラムもその一環として継続的に行われ、国境地域の学校教員の能力をさらに強化することに寄与している。

また、2013年に教育部は「教育貧困扶助プロジェクトの実施に関する意見」に沿って関連事業を展開し始めた。同「意見」は、「遠隔地の貧困地区、国境付近の少数民族居住地区、中国革命の根拠地に対する人材支援計画」に含まれる「教員特別計画」を着実に実行し、選抜された優秀な教員を特別貧困地区集中地域へ派遣するといった支援や、都市部の教員た

ちと農村部の教員たちによる交流活動の推進、およびこれらの取り組みの制度化を図るように求めている。加えて、バイリンガル教育も重視されている。たとえば、少数民族が面的な広がりをもって居住する二言語併用地区では、バイリンガル教育を重要な取り組みと位置づけ、国の共通言語・文字の普及に力を入れつつ、少数民族が自身の民族の言語・文字で教育を受ける権利を尊重し、保障するよう求めている。また、バイリンガル寄宿学校やバイリンガル幼稚園への支援を強化することも打ち出されている。こうした「意見」に沿って、特別任用教員の人数を増やし、少数民族言語を使用する教員の研修を強化し、教員の規定の定数を増加するなどの手法によって、バイリンガル教員の補充を行ってきた。

さらに、2017年9月25日付の「中国人民政治協商会議第12期全国委員会第5回会議第3261号(教育類307号)提案回答書」は、国境に最も近い地域における教育事業の発展を加速させるための政策を早期に策定し、そうした地域における教育のための財政出動を強化し、同地域の教員給与を引き上げるとともに、教員の募集・採用に際して同地域への赴任希望者に適切な優遇措置を設けるなどの措置によって、国境地域の教育事業の発展を支援するよう強く求めている。

そのような政策的な方向性は継続し、2018年3月1日付の「中国人民政治協商会議第12期全国委員会第5回会議第4071号(教育類417号)提案回答書」⁽⁸⁾では、農村における義務教育の質を大幅に高め、多様なチャンネルを通して農村の教員を募集することが必須であると強調している。また、師範大学(教育系大学)の生徒に対する教育の無償化を実施し、全国24の省(または自治区・直轄市)で地方師範大学における教員養成の無償化を実現した。それによって、現在、毎年約3万4,000人の師範大学またはその他の大学の卒業生たちが、農村や国境地域の初等・中等教育学校に赴任している⁽⁹⁾。さらには、「教育部弁公庁の『銀齡講学計画』関連の実施業務の着実な遂行に関する通知」にもとづき、2019年と2020年の2年間にわたって「銀齡講学計画(定年退職した優秀な教員を教育資源の乏しい地域へ派遣する教育支援プログラム)」が実施され、国境沿線自治体などの貧困地区における学校が主な支援対象校となった。

③生徒支援

2000年以降、中国政府は義務教育の普及を図るため、貧困地域の生徒に対する就学支援を行ってきた。2001年に、教育部、財政部、国務院貧困扶助開発指導チーム弁公室は、「初等・中等教育学校の貧困生徒向け就学支援金制度の実行および充実にに関する通知」を発表

(8) この回答書は、中国人民政治協商会議第12期全国委員会から提案された、中国人民政治協商会委員に対する回答である。

(9) 北京師範大学中国教育政策研究院『国家中長期教育改革和發展規劃綱要(2010-2020年中期評估教師隊伍建設專題評估報告』2015年 [http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2015n/xwfb_151207/151207_sfc1/201512/t20151207_223264.html] (2022年12月10日閲覧)。

し、各地の初等・中等教育学校の貧困児童生徒に対する経済的支援を後押しするため、中央の財政措置として特別な「国家義務教育貧困児童生徒就学支援金」を拠出した。とりわけ、国境地域への重点支援が図られ、「国門学校」における貧困児童生徒の就学や9年間の義務教育の普及という目標達成に向けて、大きな役割を果たしている⁽¹⁰⁾。

本節で概観してきた諸政策・諸事業を通して、政府および教育関係部門がこれまで「国門学校」の発展を重視してきたことが理解できる。また、「国門学校」の特殊な教育環境を考慮し、大型の財政支援政策を打ち出すなかで、一定の財政的な傾斜配分措置や重点支援を行ってきたことがわかる。ただし、立地する省や地域によって、学校の状況にはそれぞれ大きな違いがあるため、国レベルの政策は概括的なものにならざるを得ない。そのため、「国門学校」に特化した政策はあまり見られず、貧困支援や農村・遠隔地向けプロジェクトなどの支援計画の一環として、「国門学校」の支援策が盛り込まれるケースが多い。ただ、そのような概括的な政策であるが故に、地方(省・市・県の各レベル)の自主性に委ねられている範疇が大きいことも、また事実である。そういった状況のなかで、中央政府のマクロな政策の下に位置づけつつ、地方政府は「国門学校」にターゲットを絞った支援を行うことが可能になってきたと言える。

1.2 地方政府の支援政策：雲南省の事例

ここまで、中央政府から地方政府に対して発出されてきた、さまざまな政策文書を概観してきた。それでは、そうした中央政府からの要請を受けつつ、地方政府では具体的にどのような取り組みを進めているのであろうか。そこで、ここでは雲南省を事例として取り上げ、同省における「国門学校」への支援に関する政策をレビューすることによって、国境地域における「国門学校」の状況を理解するうえでの一助となることを目指したい。

雲南省は、中国にとって東南アジアおよび南アジアにつながる重要な地域である。ミャンマー、ラオスおよびベトナムとの間に4,061キロの国境線を持つ雲南省には、25州・郡と121郷・鎮が国境地域である⁽¹¹⁾。近年、中国と東南アジア諸国や南アジア諸国との間の貿易や経済活動、交流活動、人の移動が加速しているなか、雲南省の国境地域における「国門学校」(とくに義務教育段階)の教育公正および質の向上が、国境地域の社会的な安定および持続的な開発に重要な役割を果たすと考えられている。

中国経済の台頭に伴い、東南アジアの華僑・華人らがその子どもたちを中国へ留学させる意向を持つようになると、地理的に近く、教育環境などの条件に恵まれた雲南省の「国

(10) 劉「国家治理現代化視域下国境“国門”教育発展研究」、28頁。

(11) 羅利群、黄敏「雲南边境国門学校義務教育質量問題与对策研究」『大理大学学报』第5卷、第5期、2020年、84-90頁。

門学校」が選択肢の筆頭となり、東南アジア華僑・華人の子女向けに提供される就学プランが増えてきた⁽¹²⁾。こうした状況を背景として、2008年に「雲南省財政庁の2009年国境隣接県『国門学校』設置専用資金の拠出に関する通知」(雲財教[2009]153号文書)が発出された。同文書によると、雲南省は国家財政部の特別財源を利用して「国門学校」設置プロジェクトを立ち上げ、24の国境地域に28の「国門学校」を整備する計画を立てた。その結果、2011年時点で、すでに14の「国門学校」が開校している⁽¹³⁾。

国境地域の「国門学校」が特殊な地理的位置と役割を有することから、中国政府は近年、それらの整備を積極的に支援している。雲南省教育庁のデータによれば、特別財源による支援を活用し、大部分の「国門学校」で「両免一補」(学費・諸費用の免除と生活費の補助)が実施されている。支援の強化は2003年から始まり、上述のように2008年には雲南省財政庁が中央から配分された2億元の特別財源を利用して、「国門学校」のソフトウェアとハードウェアの両面における環境改善を進めている。そうした取り組みの最大の特徴は外国人児童生徒に対する「国民待遇」にあり、「両免一補」や栄養改善計画補助金、少数民族在校生に対する国家支援などが、外国人児童生徒にも適用されている。さらに、「国民学校」はすべての生徒を保険に加入させ、たとえばミャンマー人生徒が中国国内で病気のために入院した場合でも、その費用をカバーできるようにしている。

こうした「国民待遇」に関して、義務教育段階の外国人児童生徒に対する支援の財源は、中央政府、省レベル政府、地区・市レベル政府の3者が共同で負担する形になっている。手続き上の障壁などが要因となり、外国籍の児童生徒は中国の初等・中等教育学校の学籍システムに登録されないため、中国の就学年齢児童と同様に中央から提供された財源を割り当てることはできない。そのため、地方の財源でこうした留生徒のための予算措置をすることになる。このような仕組みを確立したことによって、たとえば雲南省徳宏自治州の場合、義務教育段階の外国人児童生徒に対して割り当てられる公費の一人当たりの金額は、現地の中国人児童生徒と同水準にすることが可能になっている⁽¹⁴⁾。

2. 中国の「国門学校」に関する研究動向

近年、中国の国境地域における「国門学校」に対する政策的ならびに社会的な関心が高まっている一方、「国門学校」に関する研究はそれほど積極的に行われているわけではない。とはいえ、少しずつ興味深い知見が積み重ねられているため、今回、筆者たちは中国学術論文データベース「知網(CNKI)」を活用し、2010年から2021年までに発表された「国門学

(12) 尤偉瓊、張学敏「雲南辺境地区周辺国家越境教育就読外籍学生管理問題研究」『雲南師範大学学报』(哲学社会科学版)第50号、第3期、2018年、102-109頁。

(13) 鳳凰網：中国新聞網、中新社記者 張丹「雲南全方位推進教育國際化“主打”東南亞、南亞」[<https://news.ifeng.com/c/7faVUnGiAJU>] (2022年8月25日閲覧)。

(14) 尤、張「雲南辺境地区周辺国家越境教育就読外籍学生管理問題研究」、106頁。

校」に関する論文29本を同定し、それらをレビューした⁽¹⁵⁾。そうしたところ、これまでの「国門学校」に関する研究を、①歴史と学校機能、②国民教育と愛国主義教育、③教育の質向上、④ガバナンス・教育を通じた安全保障、という4つの研究関心に分類することができた。そこで本節では、それぞれの研究関心にもとづき「国門学校」に関する研究の動向を概観していく。

2.1 歴史と学校機能

今回の文献検索で見つけることができた「国門学校」に関する最も初期の研究は、広西チワン族自治区における「国門学校」の歴史および学校機能を分析した黄健毅の研究である⁽¹⁶⁾。黄による「広西辺境学校歴史発展研究」は、広西チワン族自治区における「国門学校」の発展の歴史に関する文献を渉猟し、その歴史を明朝から清末までの萌芽期、清末から中華民国時期までの発展期、新中国建国から1990年代前半までの停滞期、1990年代後半からの規模拡大期にわけて分析している。それらの分析を通して、学校の量的な増加およびインフラ整備の強化が着実に行われてきたのに対して、学校の内的・質的な発展と「国門学校」の政治的・文化的な意義に関する議論が十分ではないことを指摘している。

また、王艳・黄健毅による「広西辺境学校機能現状調査研究」では、広西チワン族自治区国境地域の中学校教員と生徒を対象とした質問紙調査の結果を提示している⁽¹⁷⁾。同研究によれば、広西チワン族自治区の「国門学校」では生徒たちの全人的な成長を促すことを重視しているが、そのためには質の高い教育を実現できるような支援体制の充実が必要であると指摘している。すなわち、教員や生徒たちはナショナル・アイデンティティや国防概念に関して深く理解しており、学校は地域経済に貢献しようとしているが、国境貿易のニーズに応えるような人材育成はまだ難しいため、さらなる支援の必要性を強調している。このように、王・黄の研究では、広西チワン族自治区の国境学校における教育の質的な向上を図るために、国境のニーズに対応した特別カリキュラムの整備や、さまざまな社会的資源を活用した支援体制の充実を目指すべきであると論じている。

さらに、李宇や聶勵は、国境地域のコミュニティにおける多文化統合や中国語・中国文化の普及に向けて、「国門学校」が果たすべき役割の重要性を強調している⁽¹⁸⁾。その他にも、

(15) 今回の文献検索で見つけることができた、2010年から2021年の間に中国で発表された「国門学校」に関する論文29本の内訳は、以下の通りである。2010年(1本)、2011年(2本)、2012年(1本)、2013年(4本)、2014年(1本)、2015年(2本)、2016年(3本)、2017年(3本)、2018年(5本)、2019年(2本)、2020年(3本)、2021年(2本)。

(16) 黄健毅「広西辺境学校歴史発展研究」『広西民族師範学院学報』6号、2010年、142-144頁。

(17) 王艳、黄健毅「広西辺境学校職能現状調査研究」『教育研究』3号、2011年、36-40頁。

(18) 李宇「辺境民族社区建設与「国民学校」機能發揮研究」『中国成人教育』6号、2016年、155-157頁。聶勵「雲南面向周边国家開展華文化教育問題研究」『曲靖師範学院学報』第2期、2018年、38-42頁。

宋麗榮・車永宏・王書武や施艷林・鄧樺の研究が、国境地域の経済発展や多文化教育の促進において、高等教育機関が果たすべき役割について指摘している⁽¹⁹⁾。

2.2 国民教育と愛国主義教育

国民のナショナル・アイデンティティの形成と民族文化の継承と融合を実現していくうえで、「国門学校」には重要な役割があると、複数の研究で指摘されている。たとえば、柳謙らの「西南国境地域の教育の国境線」という論考では、雲南省の国境地域の「国門学校」を事例として取り上げ、ナショナル・アイデンティティの形成と民族教育の統合を行い、児童生徒たちの中に国民の一員と民族の一員という2つのアイデンティティが調和的に形成されていることを紹介している⁽²⁰⁾。この論考で取り上げられた雲南省の国境地域における「国門学校」では、国家の概念をあまり強調しすぎず、通常の学校教育と同様な形での愛国教育を行ったという。それと同時に、多様な授業方式や学び方を導入することによって、生徒たちが多様な学習目的を達成し、複層的なアイデンティティの形成に寄与していると分析している。

しかしながら、このような国民と民族を融合したアイデンティティの形成に対して、より批判的な視点から論じている研究もある。たとえば、黄雪茹・廖霜葉は「雲南省越境地域におけるナショナル・アイデンティティ意識の構築とその実現方法に関する研究」において、雲南省の国境地域である瑞里市の「国門学校」で行われた国民教育を事例として取り上げている⁽²¹⁾。この「国門学校」では、児童生徒たちのナショナル・アイデンティティを形成する効果には限界があることを認識し、学校教育、家庭教育、およびコミュニティの協力による愛国教育を複合的に促進することによって、児童生徒たちのナショナル・アイデンティティの形成は可能になると指摘している。

また、国境地域の「国門学校」における国民教育は、愛国主義教育の一環として実施すべきであるということを強調している研究もある。石逸婷による「広西の中越国境地域の『国門学校』における愛国主義教育とその特徴に関する調査」は、国境地域の広西憑祥市における「国門学校」愛国主義教育を通して、児童生徒たちの民族意識が涵養され、自民族に対する自信が強化されたことを紹介している⁽²²⁾。それと共に、ベトナム側の国境地域の学校な

(19) 宋麗榮, 車永宏, 王書武「中俄边境国門高等学校服務区域經濟發展的困境与出路」『才智』35号、2013年、55頁。

施艷林、鄧樺「雲南省越境民族地区高校跨文化教育發展存在的問題与对策研究」『湖北開放職業学院学報』18号、2021年、41-43頁。

(20) 柳謙、梁麗玲、梁順意、葛孝忆、張亜兵、王昊寧、吳衍「西南辺陲的教育国境線—雲南辺境国門学校現状研究」『広西師範大学学報』（哲学社会科学版）第47巻、第6期、2011年、104-109頁。

(21) 黄雪茹、廖霜葉「雲南跨境地区国家認同意識構建及途径研究—以瑞麗某国門小学校為例」『紅河学院学報』4号、2017年、125-128頁。

(22) 石逸婷「広西中越边境地域国門学校愛国主義教育調査及其特色凝煉—以広西憑祥市為例」『産業与技術論壇』20号、2019年、119-121頁。

どとの交流を通して児童生徒たちの国際的な視野が広がり、翻って母国に対する帰属意識も強化することができたと指摘している。

2.3 教育の質向上

中国の急速な経済発展に伴い、質の高い人材に対する需要が高まっていることは、本稿でも繰り返し述べている通りである。9年間の無償義務教育が普及した後、中国政府は質の高い教育の実現を目指して、2000年以降、国境地域を含む貧困地域における学校教育の質の向上を中心的課題に据えた、さまざまな取り組みを打ち出してきた。そのなかで最も重視されてきた領域が教員養成であり、教員養成に関する研究も着実に積み重ねられている。

たとえば、羅利群・黄敏によれば、「国門学校」では貧困地域の児童生徒たちの学力や社会性を高めると共に、児童生徒たちの間に見られる多国籍性への対応が求められているだけでなく、さらに複数の教育目的と機能(中国の主流文化と民族文化の共存や、国境地域の安全保障など)が要求されていることによって、「国門学校」に所属する教員たちには高い専門性が必要となる⁽²³⁾。すなわち、児童生徒の全人的な成長、民族団結、国家安全などを統合的に促すような教育を実施できる、専門的な知識とスキルが求められている。加えて、国境地域の社会的・経済的・文化的な特徴を踏まえたカリキュラムにもとづきながら、教育内容を中国本土の文脈から外さずに教えることができる能力が必要となる。これらの知識と能力を身につけるために、総合的な教員養成や教員研修を提供することが欠かせないと、羅・黄は指摘している。

もちろん、「国門学校」における教育を質的に向上させるためには、教員の質を高めるだけでは十分とは言えない。羅利群・黄敏が指摘するように、そもそも学校や児童生徒たちを取り巻く環境を改善するためには、国境地域の経済開発・社会開発を進めることが不可欠である。そのうえで、多様な文化や言語にもとづく学習を可能にするような、教育資源の充実やカリキュラムの多様化といった取り組みを進めることが必要である⁽²⁴⁾。

2.4 教育を通じたガバナンスと安全保障

近年、一帯一路による中国の海外進出と中国政府による中華民族の復興を目指した取り組みが加速しているなか、「国門学校」に関する研究においても教育を通じたガバナンスと国家の安全保障の強化といったテーマが、これまで以上に論じられるようになってきた。とくに、一帯一路構想の下に交流が拡大している国境地域では、質の高い教育を提供する「国門学校」の実現が、国家のガバナンスならびに安全保障の強化や、中国政府の「人類運命共同体」指導にもとづくグローバル・ガバナンスの構築へ向けて、重要な意味を持つと

(23) 羅利群、黄敏「雲南省国門学校教師專業發展特殊性及策略研究」『中国民族教育』2号、2020年、15-18頁。

(24) 羅、黄「雲南辺境国門学校義務教育質量問題与对策研究」、88頁。

考えられている。

劉華林は、「国門学校」が質の高い教育を提供することによって、中国の国境地域開発に必要な人的資源を育成できると指摘している。また、質の高い「国門学校」は、中国と隣国の住民にとっての公共財であり、とくに隣国の住民たちが抱く中国への好感度を高めることになり、中国の国境地域の社会的な安定や平和に繋がると考えられている⁽²⁵⁾。しかしながら、梅英が指摘するように、越境児童の学籍に関する管理体制に不備が散見されることや、「国門学校」が提供する教育が必ずしも隣国における教育と関連性を持っていないことなどが要因となり、国境地域の安全保障や社会的な安定にマイナスの影響を与える可能性があることは看過できない課題でもある⁽²⁶⁾。

3. 考察

ここまで本稿では、中国の国境地域における「国門学校」の現状と課題について、政策文書と学術論文の分析にもとづき概観してきた。それらを踏まえたうえで、本節では以下の2点について考察を加えたい。

第一に、「国門学校」に関する国レベルならびに地方レベルの政策が、貧困削減政策、少数民族政策、国家開発戦略と緊密に関連している点について論じたい。「国門学校」が所在する国境地域では、貧困問題、国家と地域社会の安全保障問題、質の高い義務教育の普及に関する問題、多民族・多文化の共生に関する問題、国民のナショナル・アイデンティティの形成に関する問題などが複雑に関連し合っており、「国門学校」の現状と課題についてもそれらの問題を複合的・統合的な視点から理解することが欠かせない。とりわけ、中国では教育を通じた貧困削減政策が重視されるため、中央政府ならびに地方政府の貧困削減政策においても、貧困地域・少数民族地域を数多く抱える国境地域における「国門学校」のインフラ整備、施設強化、予算確保・経費保障などを重点的に支援することが明確に示されている。加えて、質の高い教育を実現するために、「国門学校」における教員の育成・派遣・研修を支援している。さらには、「国民待遇」の一環として、義務教育段階の外国人児童生徒に対する就学支援策も地方財源を通して実施してきた。しかしながら、地方財源は各地域の経済発展の水準によって異なることが多く、経済開発が十分に進んでいない地域における義務教育段階の外国人児童生徒に対する就学支援の不足や非持続性といった課題があることに、留意する必要がある。

第二に、「歴史と学校機能」、「国民教育と愛国主義教育」、「教育質の向上」、「教育を通じたガバナンスと安全保障」という4つの研究関心にもとづき展開されてきた「国門学校」に関する研究の課題について論じたい。これまでの研究には、「国門学校」の歴史や学校機能

(25) 劉「国家治理現代化視域下辺境“国門”教育発展研究」、27頁。

(26) 梅英「中緬辺境地区跨境教育安全研究」『当代教育与文化』3号、2018年、102-109頁。

に関するものが少なく、対象地域も広西省と雲南省の国境地域に限定されるなど、偏りがあることは否めない。とくに、国境地域は広範囲にわたるため、今後、より多様な地域における「国門学校」研究が行われることが必要である。

また、国民教育と愛国主義教育についての研究は、「融合」と「愛国重視」という2つの視点が強調されているが、これは2013年以降の中国政府による中華民族の復興や共産党による国家の統制の強化が、研究面にも影響を及ぼしていると考えられる。中国における9年間の無償義務教育の普及によって、中国政府はすべての子どもたちに質の高い学校教育を提供することを重視している。そのため、「国門学校」に所属する教員たちには、通常の教員に求められる資質・能力に加えて、国家安全保障に関するより高い意識や、国境地域の地理的・文化的な特性を踏まえた専門的な知識・スキルを身につける研修などが求められている。しかしながら、「国門学校」の教員に求められるそういった高度な専門職性についての研究が、これまで十分に行われてきたとは言えない。

さらに、「国門学校」の充実は、中国のグローバル・ガバナンスへの積極的な参入に重要な役割を果たすものと考えられている。質の高い「国門学校」が国境地域の公共財として中国と隣国の住民に提供されることで、教育を通じた「人類運命共同体」の構築に繋げることが可能になると、中国政府は捉えている。しかしながら、そうした視点から中央政府が考えている「公共財」の意味合いと、地方政府や地域の自治体が目指している「公共財」のあり方との間に齟齬などが生じていないか、今後さらなる研究を行っていくことが必要とされている。

おわりに

本稿では、中国の国境地域における「国門学校」に関する政策文書ならびに学術論文を分析し、中国における貧困削減、教育普及、民族復興、安全保障といった課題に対応するために、「国門学校」が複合的な役割を担っている現状を明らかにした。

なお、米墨国境の専門家のオスカーマルティネス(Oscar Martinez)によれば、国境地域の発展は、①疎外、②共存、③相互依存、④統合という段階を経るという。この4段階は、時間の流れのなかで①から④へと変容していくものとして想定されている⁽²⁷⁾。また、フィルターとしての国境地域を考えると、国境地域を通過するものは、社会情勢の影響を受けながら変動すると考えられる⁽²⁸⁾。中国においても、1950年代以降の同国内における経済的・政治的な力の変化に応じて、「経済発展」、「貧困削減」、「民族復興」、「人類運命共同体の構築」といった戦略的な動向の変化を見ることができた。こういった時系列的な変化の中で、国

(27) Oscar Martinez, *Border People: Life and Society in the U.S. Mexico Borderlands* (Tucson:University of Arizona Press, 1994).

(28) 岩下明裕『入門 国境学：領土、主権、イデオロギー』中央公論新社、2016年。

境地域における「透過性」も変容しており、それが「国門学校」が担う社会的な役割や機能に影響を及ぼしている。そのため、現地でのフィールドワークにもとづき、そうした変容を可視化し、「国門学校」のあり方を具体的に検証することが、今後の研究課題として挙げられる。

さらに、比較教育学研究として、国境地域を研究対象とする複数の研究者が共同で「教育の境界研究」を行う必要性が指摘されている⁽²⁹⁾。多様な国境地域を持つ中国における「国門学校」に関する研究は、そうした比較教育学研究における「教育の境界研究」に新たな視座を提供することができるはずである⁽³⁰⁾。加えて、比較教育学研究における「中央—周縁」の観点に対して、「中央—国境・境界地域—境界の向こう側」の観点から、境界・国境地域という周縁部に位置する教育現象を可視化することは、比較教育学研究の方法論に新たな視点を提供すると考える。すなわち、新たな分析単位として境界・国境地域を設定することによって、これらの地域における教育の共通性と差異性を多角的に解明する、比較教育学研究の新たな展開を期待することができる。そうした観点からも、上述のフィールドワークを国際共同研究として実施することによって、中国の「国門学校」研究をさらに深化させていくことが重要であることを指摘して、本稿の結びとしたい。

(29) 森下稔「境界研究が拓く比較教育学の可能性(特集方法論を編みなおす)」『比較教育学研究』57号、2018年、73-86頁。

(30) 岩下明裕「[基調講演]ボーダースタディーズとは何か:教育と社会の現場に向き合って」『比較教育学研究』60号、2020年、97-110頁。